



市川レポート

テクニカル分析で考えるドル高・円安トレンドの持続性～8月12日以降の動き

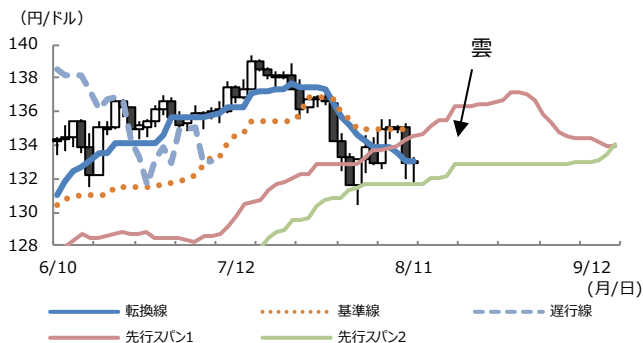
- ドル円の一目均衡表は、8月11日時点で非常に強いドル売りシグナルの「三役逆転」に近づいた。
- ただその後は雲の下限である先行スパン2にしっかり支えられ、ドル高・円安方向へ切り返す展開に。
- 一目均衡表は「三役好転」が完成、非常に強いドル買いシグナルで、140円超えに違和感はない。

ドル円の一目均衡表は、8月11日時点で非常に強いドル売りシグナルの「三役逆転」に近づいた

8月12日付レポート「テクニカル分析で考えるドル高・円安トレンドの持続性」では、トレンド系チャートの代表格である「一目均衡表」に注目し、年初からのドル高・円安のトレンドについて、その持続性を考えました。一目均衡表は、「転換線」、「基準線」、「先行スパン1」、「先行スパン2」、「遅行線」という5つの線で構成され、これら5つの線と日足の位置関係でトレンドを分析します。

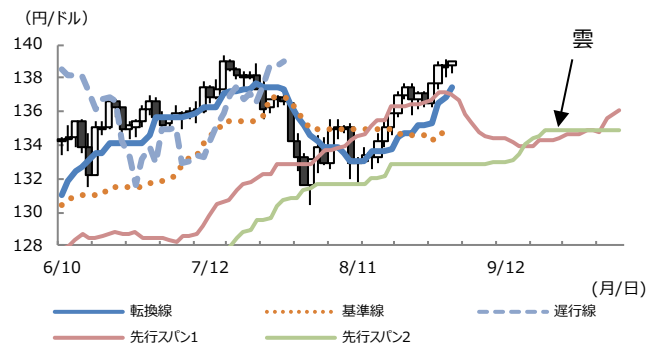
例えば、①転換線が基準線を下抜けている、②遅行線が日足を下抜けている、③日足が雲（先行スパン1と先行スパン2に挟まれた領域）を下抜けている、という3つの条件がそろると、「三役逆転」という、非常に強い売りシグナルと解釈されます。8月12日付レポートの一目均衡表（8月11日時点、図表1）では、転換線が基準線を下抜け、遅行線が日足を下抜けており、三役逆転のうち、2つの条件がそろっていました。

【図表1：ドル円の一目均衡表（8月11日時点）】



(注) データは2022年6月10日から8月11日。先行スパン1と先行スパン2は9月15日まで。先行スパン1と2で囲まれた部分を雲という。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドル円の一目均衡表（8月31日時点）】



(注) データは2022年6月10日から8月31日。先行スパン1と先行スパン2は10月5日まで。先行スパン1と2で囲まれた部分を雲という。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ただその後は雲の下限である先行スパン2にしっかり支えられ、ドル高・円安方向へ切り返す展開に

そのため、当時は、ドル円が雲の下限である先行スパン2を大きく下抜けると、年初からのドル高・円安トレンドは、いったん終了となる可能性を指摘しました。一方で、ドル円が先行スパン2に支えられ、大きくドル高・円安方向に切り返せば、前述の①から③がすべて上抜ける「三役好転」となり、年初からのドル高・円安トレンドが継続することも考えられると説明しました。

先行スパン2の具体的な水準は、8月12日が131円68銭、15日と16日が132円05銭、17日が132円11銭で、18日から9月7日まで132円88銭でした。各日において、ドル円のニューヨーク市場終値が、先行スパン2を大きく下回れば、ドル高・円安トレンドは終了となったのですが、結局、ドル円は先行スパン2がサポートとなり、ドル高・円安方向へ切り返しました（図表2）。

一目均衡表は「三役好転」が完成、非常に強いドル買いシグナルで、140円超えに違和感はない

現在、一目均衡表は「三役好転」が完成しており、非常に強いドル買いシグナルを発しています。そのため、テクニカル分析上、この先1ドル＝140円を超えてドル高・円安が進行しても、違和感はありません。なお、前回140円をつけたのは、1998年8月31日ですが、ここからドル高・円安の方向については、同年8月11日につけた147円66銭水準まで、節目らしい節目がありません。

1998年は、ロシア危機や米大手ヘッジファンドの破綻を主因に、夏場以降、大幅なドル安・円高が進行し、1日の値幅は拡大しました。参考までに、140円をつけた1998年8月31日のドル高値は142円46銭水準、安値は138円83銭水準でした。当面、ドル高・円安基調は続くと思われますが、一目均衡表の雲は9月中旬以降、非常に細くなっており、ドル安・円高に振れた場合、8月中旬のようなサポートは期待しにくく、やや注意が必要です。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会